

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境保全課	環境管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	16	動物愛護に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,378千円	7,099千円	7,616千円	0千円
	総人件費	10,054千円	9,746千円	9,695千円	
	総事業コスト	16,432千円	16,845千円	17,311千円	

事務事業名	01 狂犬病予防・集合注射事業				指標名	狂犬病予防注射実施頭数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	茨城県獣医師会の協力を得て、市内で行う狂犬病予防注射の実施頭数。							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-				2,000頭	2,000頭	2,000頭	2,000頭	2,000頭	2,000頭	2,000頭	2,000頭										
	-				実績	2,059頭	1,950頭	1,851頭	1,829頭	-												
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-				改善目標	-				改善目標	-											
	-																					
市長公約	-				事業計画	狂犬病予防集合注射の実施 予定頭数 2,000頭				事業計画	狂犬病予防集合注射の実施 予定頭数 2,000頭				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-					活動実績	狂犬病予防集合注射実施頭数 1,829頭 4月10日(月)から4月23日(日)に市内48箇所を実施。 気温等が飼い主や犬に与える影響を考慮し、5月から4月実施に変更 犬のふん持ち帰り用ペーパースコップを配布し、動物マナー啓発を併せて実施した。				上半期活動実績	-				事業費(A)	4,604千円	5,136千円	5,436千円	0千円		
根拠法令等	狂犬病予防法				成果		この集合注射期間中に狂犬病予防接種を行った飼い犬は、つくば市に登録されている飼い犬頭数の約16%を占めており、法律で定められた飼い主の義務の履行の場を提供することができた。					上半期成果	-				国庫支出金	0千円	875千円	954千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業					課題	-				課題		-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-			事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	狂犬病予防法に基づく登録と狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止及び撲滅するため。また、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため。					評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価		有効性	-			その他特財	4,222千円	4,202千円	3,722千円	0千円	
	事業の概要	茨城県獣医師会の協力を得て、市内48箇所にて狂犬病予防注射を実施する。					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-			一般財源	382千円	59千円	760千円	0千円	
ISO 14001		H29 環境関連性	-			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	6,126千円	5,939千円	5,888千円					
	H30 環境関連性	-			H31年度当初積算根拠		-					正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人						
													時間外勤務	100.00時間	100.00時間	80.00時間						
													臨時職員等	有	有	有						
													事業コスト(A+B)	10,730千円	11,075千円	11,324千円						
													H31年度当初積算根拠					-				
													H31年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,378千円	7,099千円	7,616千円	0千円
	総人件費	10,054千円	9,746千円	9,695千円	
	総事業コスト	16,432千円	16,845千円	17,311千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境保全課	環境管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	16	動物愛護に要する経費

事務事業名	02 犬猫の避妊去勢補助金交付事業				指標名	補助金交付数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	申請により、犬猫の避妊去勢手術を行う市民に対し補助金を交付した件数。		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-				実績	400件	400件	400件	400件	400件	400件	400件						
	-					511件	498件	501件	543件	-								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
	-																	
	-																	
市長公約	-				事業計画	補助金申請開始および交付 4月1日から(随時)				補助金申請開始および交付 4月1日から(随時)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-													事業費(A)	1,774千円	1,963千円	2,180千円	0千円
根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律				活動実績	補助金の交付頭数 犬猫 避妊手術 312頭 4,000円×312頭 = 1,248,000円 犬猫 去勢手術 231頭 3,000円×231頭 = 693,000円 合計 1,941,000円				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業分類	E 補助金・負担金事業												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	補助金決定取消件数 10件 補助金申請辞退件数 8件				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	避妊去勢手術を行うことで、みだらな繁殖を制限し殺処分や苦情等の件数を減らすため。													その他特財	1,774千円	1,800千円	2,180千円	0千円
事業の概要	申請により、犬猫の避妊去勢手術を行う市民に対し補助金を交付する。				課題	捨て猫や捨て犬の防止に効果があった。				課題				一般財源	0千円	163千円	0千円	0千円
														人件費(B)	3,928千円	3,807千円	3,807千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-				正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
	H30 環境関連性	-				有効性	中:適切な成果が得られている			有効性				時間外勤務	100.00時間	100.00時間	100.00時間	
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性				臨時職員等	無	無	無	
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価				事業コスト(A+B)	5,702千円	5,770千円	5,987千円	
												H31年度当初積算根拠	-					
												H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境保全課	環境管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	17	自然環境・鳥獣保護に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,048千円	4,508千円	8,537千円	0千円
	総人件費	5,475千円	5,352千円	5,028千円	
	総事業コスト	8,523千円	9,860千円	13,565千円	

事務事業名	01	有害鳥獣被害防止対策事業	指標名	イノシシ捕獲頭数					指標種別	活動結果指標		指標の概要								
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	築波山麓でのイノシシによる、農作物被害や生活被害を防止するため、有害鳥獣捕獲により捕獲されたイノシシ捕獲頭数									
戦略プラン	-	-	-	80頭	80頭	80頭	80頭	80頭	80頭	80頭	80頭									
	-	-	-	実績	112頭	125頭	112頭	222頭	-											
総合戦略	H29年度					H30年度					その他の指標									
	改善目標	-					改善目標	-												
市長公約	-																			
個別計画	茨城県第11次鳥獣保護事業計画		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県猟友会筑波支部とイノシシ捕獲計画協議 茨城県猟友会筑波支部へ捕獲許可 4月 銃器・わなによる捕獲の実施 8月 わなによる捕獲の実施 2月 わなによる捕獲の実施 					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県猟友会筑波支部とイノシシ捕獲計画協議 茨城県猟友会筑波支部へ捕獲許可 4月 銃器・わなによる捕獲の実施 8月 わなによる捕獲の実施 11月～ 捕獲報奨金制度の実施 2月 わなによる捕獲の実施 					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県猟友会筑波支部とイノシシ捕獲計画協議 茨城県猟友会筑波支部へ捕獲許可 4月～5月 わなによる捕獲の実施 23頭 8月～10月 わな・銃器による捕獲の実施 71頭 11月～ 捕獲報奨金制度の実施 144頭 2月 わなによる捕獲の実施 46頭 					活動実績	-					内訳	事業費(A)	2,974千円	4,169千円	8,431千円	0千円
事業分類	C 義務的事業		成果	従来の捕獲委託事業の他、H29年11月から、イノシシ捕獲報奨金制度を実施したことにより、生活環境被害の防止につながった。					成果	-					国庫支出金	0千円	165千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託		課題	-					課題	-					県支出金	0千円	0千円	1,260千円	0千円	
事業の目的	有害鳥獣(主にイノシシ)の捕獲を行い、生活被害等の防止を図るため		事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県イノシシ管理計画に基づき茨城県猟友会筑波支部へ年4回有害鳥獣捕獲委託を行っている。 イノシシ被害防止のため、防護柵等の設置費用の一部補助を行う。 					事業の概要	-					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-																		
	H30 環境関連性	-																		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている					有効性	-					H31年度の方向性	-	理由	-				
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-												
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,048千円	4,508千円	8,537千円	0千円
	総人件費	5,475千円	5,352千円	5,028千円	
	総事業コスト	8,523千円	9,860千円	13,565千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境保全課	環境管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	17	自然環境・鳥獣保護に要する経費

事務事業名	02 墓地等経営許可事業				指標名	・霊園墓地、寺院墓地、共同墓地等の新規・拡張・廃止の許可件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	・霊園墓地、寺院墓地、共同墓地等の新規・拡張・廃止の許可件数。 ・墓地経営者及び管理者変更届出受理件数。霊園墓地、寺院墓地、共同墓地の経営者および管理者の変更届出受理件数			
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-	-	-
実績	-	-	-	-	実績	8件	14件	20件	21件	-									
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-					-				-									
市長公約	-				事業計画	・霊園墓地、寺院墓地、共同墓地等の新規・拡張・廃止の許可 ・墓地経営者及び管理者変更届出の受理				・霊園墓地、寺院墓地、共同墓地等の新規・拡張・廃止の許可 ・墓地経営者及び管理者変更届出の受理				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					-				-					事業費(A)	74千円	34千円	30千円	0千円
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律				活動実績	・霊園墓地、寺院墓地、共同墓地等の新規・拡張・廃止の許可 1件 ・墓地経営者及び管理者変更届出の受理 21件				-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業分類	C 義務的事業				-				-					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	・墓地等の経営者、管理者、所在地、面積等の変更・訂正することで墓地台帳が適正に管理される。 ・墓地等の経営許可をすることで、必要な墓地等の確保が出来る。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	・墓地等の経営許可及び経営許可の変更許可を行うため ・墓地の適正な管理を行うため					-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	・霊園墓地、寺院墓地、共同墓地等の新規・拡張・廃止の許可を行う。 ・墓地経営者・管理者変更届等の受理を行う。				課題	-				-				一般財源	74千円	34千円	30千円	0千円	
	-					-				-				人件費(B)	1,493千円	1,448千円	1,422千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-				内職	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
	H30 環境関連性	-				達成	-			-					時間外勤務	10.00時間	10.00時間	0.00時間	
評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H31年度当初積算根拠	-				臨時職員等	無	無	無	
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				事業コスト(A+B)	1,567千円	1,482千円	1,452千円					
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H31年度の方向性	-	理由	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,048千円	4,508千円	8,537千円	0千円
	総人件費	5,475千円	5,352千円	5,028千円	
	総事業コスト	8,523千円	9,860千円	13,565千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境保全課	環境管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	17	自然環境・鳥獣保護に要する経費

事務事業名	03 鳥獣保護事業	指標名	アライグマ捕獲頭数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	アライグマ捕獲頭数					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		その他の指標	-				
	-	実績	12頭	23頭	31頭	32頭	-									
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度									
市長公約	-	事業計画	茨城県第11次鳥獣保護事業計画、茨城県アライグマ防除計画に基づく特定外来生物の捕獲の実施				茨城県第11次鳥獣保護事業計画、茨城県アライグマ防除計画に基づく特定外来生物の捕獲の実施				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	茨城県第11次鳥獣保護事業計画、茨城県アライグマ防除計画		事業計画	茨城県第11次鳥獣保護事業計画、茨城県アライグマ防除計画に基づく特定外来生物の捕獲の実施				茨城県第11次鳥獣保護事業計画、茨城県アライグマ防除計画に基づく特定外来生物の捕獲の実施				事業費(A)	0千円	305千円	76千円	0千円
根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	活動実績	茨城県第11次鳥獣保護事業計画、茨城県アライグマ防除計画に基づく特定外来生物の捕獲の実施 捕獲頭数 41頭				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业		活動実績	茨城県第11次鳥獣保護事業計画、茨城県アライグマ防除計画に基づく特定外来生物の捕獲の実施 捕獲頭数 41頭				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	・野生鳥獣を保護するため。 ・狩猟に係る銃器等の適正使用により市民生活の安全を確保するため。		成果	・特定外来生物であるアライグマを捕獲することにより、生態系の保全を図ることができた。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	鳥獣保護区及び特定猟具使用禁止区域(銃猟)の指定に係る連絡調整、及び申請を行う。野生鳥獣の保護、及び特定外来生物の捕獲を実施する。	課題	-				-				一般財源	0千円	305千円	76千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性		課題	-				-				人件費(B)	1,519千円	1,518千円	1,422千円	
	H30 環境関連性	評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
			有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			時間外勤務	20.00時間	38.00時間	0.00時間		
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			臨時職員等	無	無	無		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			事業コスト(A+B)	1,519千円	1,823千円	1,498千円		
											H31年度当初積算根拠	-				
											H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	57,590千円	62,709千円	62,688千円	0千円
	総人件費	7,387千円	7,166千円	7,183千円	
	総事業コスト	64,977千円	69,875千円	69,871千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境保全課	環境衛生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	18	合併浄化槽設置に要する経費

事務事業名	01 高度処理型合併浄化槽補助事業				指標名	補助金交付基数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	補助金交付基数									
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
		-				実績	100基	110基	100基	100基	100基	100基	100基												
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-										
	-					-				-															
	-					-				-															
市長公約	-				事業計画	4月3日 補助金申請受付開始 5月 国及び県の補助金申請 H30 3月20日 浄化槽完了報告受付終了				4月2日 補助金申請受付開始 5月 国及び県の補助金申請 H31 3月20日 浄化槽完了報告受付終了				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初							
個別計画	-					[窒素除去型] 5人槽 51基 7人槽 28基 10人槽 1基 単独浄化槽撤去 20基 合計80基				-				事業費(A)	57,590千円	62,709千円	62,688千円	0千円							
根拠法令等	浄化槽法					活動実績				上半期活動実績				国庫支出金	14,000千円	14,841千円	14,841千円	0千円							
事業分類	E 補助金・負担金事業				成果	補助事業により高度処理型合併処理浄化槽の普及を図ることで、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止が進んだ。				-				県支出金	28,961千円	30,227千円	30,394千円	0千円							
執行体制	職員のみ					課題				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円							
事業の目的	一般家庭に対する高度処理型合併処理浄化槽の普及促進を図り、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため。					-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円							
事業の概要	高度処理型合併処理浄化槽の設置費の補助を実施する。				評価	有効性 中:適切な成果が得られている				-				一般財源	14,629千円	17,641千円	17,453千円	0千円							
ISO 14001	H29 環境関連性	水質浄化				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況			-	-				人件費(B)	7,387千円	7,166千円	7,183千円			
	H30 環境関連性	水質浄化				評価				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			-				正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人			
	○ その他			総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				時間外勤務	23.00時間	23.00時間	30.00時間						
															臨時職員等	無			無			無			
															事業コスト(A+B)	64,977千円	69,875千円	69,871千円				H31年度当初積算根拠	-		
															H31年度当初積算根拠			-			H31年度の方向性		-	理由	-
															H31年度当初積算根拠			-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,705千円	2,244千円	7,312千円	0千円
	総人件費	3,482千円	3,371千円	3,371千円	
	総事業コスト	6,187千円	5,615千円	10,683千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境保全課	環境政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	19	水質保全に要する経費

事務事業名	01 水質保全事業				指標名	水質監視活動回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	水質監視活動回数							
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
				実績	260回	270回	300回	312回	288回	288回	288回												
				実績	251回	474回	300回	312回	-														
				H29年度				H30年度				その他の指標				-							
				改善目標					改善目標														
市長公約																							
個別計画				事業計画				事業計画															
根拠法令等				つくば市水質監視員設置規則				つくば市水質監視員(26名) ・月1回以上の河川巡視活動報告 ・つくばサイエンスコラボでの啓発活動				つくば市水質監視員(24名) ・月1回以上の河川巡視活動報告 ・つくばサイエンスコラボでの啓発活動											
事業分類				C 義務的事业																			
執行体制				一部委託																			
事業の目的				水質汚濁や河川の不法投棄など河川の状況を的確に捉え、水質の保全に努めるため。				活動実績				・月1回以上の河川巡回報告(312回) ・定期的な水質検査 ・つくばサイエンスコラボ(11月18日、19日)での啓発活動(魚の展示、啓発物品配布、河川の水質比較)											
事業の概要				つくば市水質監視員による月1回の定期的な水質検査や月2回以上の河川等の巡視活動を行う。				成果				定期的な河川の監視を行うことで、水質の状況を的確に把握することができ、異常発生時の早期対応につながり、水質の保全が図られた。											
				課題								課題											
				事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況											
				有効性				中:適切な成果が得られている				有効性											
				効率性				中:適切な費用対効果が得られている				効率性											
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価											
ISO 14001				H29 環境関連性																			
				H30 環境関連性																			
				事業実施コスト				H28年度決算				H29年度決算				H30年度当初				H31年度当初			
				事業費(A)				2,705千円				2,244千円				7,312千円				0千円			
				国庫支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
				県支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
				地方債				0千円				0千円				0千円				0千円			
				その他特財				297千円				0千円				306千円				0千円			
				一般財源				2,408千円				2,244千円				7,006千円				0千円			
				人件費(B)				3,482千円				3,371千円				3,371千円							
				正職員				従事割合				0.46人				0.46人				0.46人			
				内職				時間外勤務				42.00時間				40.00時間				40.00時間			
				臨時職員等				無				無				無							
				事業コスト(A+B)				6,187千円				5,615千円				10,683千円							
				H31年度当初積算根拠																			
				H31年度の方向性				-				理由				-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,169千円	7,791千円	8,096千円	0千円
	総人件費	2,198千円	2,133千円	2,133千円	
	総事業コスト	8,367千円	9,924千円	10,229千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境保全課	環境衛生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	20	水質浄化施設の維持管理に要する経費

事務事業名	01	生活排水路浄化施設の維持管理事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-								
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-											
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-											
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-									
	-			-				-														
	-			-				-														
市長公約	-		事業計画	通年・・・佐・上菅間・仕出地区施設維持管理・水質検査 3・4月・・・一般競争入札・契約				通年・・・佐・上菅間・仕出地区施設維持管理・水質検査 3・4月・・・一般競争入札・契約 ●通年 つくば市公共施設自主点検マニュアルの運用				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
個別計画	-											事業費(A)	6,169千円	7,791千円	8,096千円	0千円	0千円					
根拠法令等	-											活動実績	上菅間地区は流量調整ポンプの修繕を行った。 佐地区については散気用配管の修繕を行った。				上半期活動実績	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-																	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-																	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	-																	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	F 施設等維持管理事業		成果	施設の修繕により適切な水質を保全され公共水域の水質保全に寄与した。				上半期成果	一般財源	6,169千円	7,791千円	8,096千円	0千円									
執行体制	一部委託								人件費(B)	2,198千円	2,133千円	2,133千円										
事業の目的	浄化施設の年間維持管理を行うことにより、施設の機能を十分に発揮させることで適切な水質を保全し、河川等の水質保全に寄与するため。		課題	-				課題	正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人									
事業の概要	維持管理：沈砂・土砂・浮遊物質の除去 スクリーン・ポンプ類の点検(毎月)								事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
	-									有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-							
ISO 14001	H29 環境関連性	-		評価	-			評価	臨時職員等	無	無	無										
	H30 環境関連性	-			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-												
	-		総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-												
										事業コスト(A+B)	8,367千円	9,924千円	10,229千円									
										H31年度当初積算根拠	-											
										H31年度の方向性	-	理由	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境保全課	環境衛生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	21	簡易水道事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	7,199千円	7,025千円	7,147千円	0千円
	総人件費	7,662千円	7,730千円	7,621千円	
	総事業コスト	14,861千円	14,755千円	14,768千円	

事務事業名	02 専用水道・小規模水道他給水施設衛生監督指導事業	指標名	検査件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	検査件数				
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	5件	35件	35件	35件	35件	35件	35件						
	-	-	5件	35件	34件	34件	-								
総合戦略	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
	-	-	改善目標				改善目標								
	-	-	前年度の立入り検査・書面検査結果から、事業所の維持管理状況を精査し、より適切な管理指導ができるようにしていく。				-								
市長公約	-	-	事業計画	専用水道 立入り検査 5施設 小規模水道等書面検査 30施設	事業計画	専用水道 立入り検査 5施設 小規模水道等書面検査 30施設	事業実施コスト					H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-	事業費(A)					15千円	19千円	19千円	0千円					
根拠法令等	水道法・つくば市小規模水道等の飲料水の安全性の確保に関する条例	内訳					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業分類	C 義務的事業	活動実績					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ	事業の目的					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
	専用水道・小規模水道等の給水施設設置者に対し、飲料水の安全性を確保するため、施設及び水質の管理状況の監督指導を行い、飲料水の安全性を確保する。	成果					一般財源	15千円	19千円	19千円	0千円				
	対象施設 専用水道 38施設 小規模水道 133施設 簡易専用水道 471施設 小簡易専用水道 218施設	課題					人件費(B)	1,543千円	1,546千円	1,546千円					
		事業の進捗状況					正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人				
		達成					時間外勤務	29.00時間	49.00時間	49.00時間					
		改善目標の進捗状況					臨時職員等	無	無	無					
		達成					事業コスト(A+B)	1,558千円	1,565千円	1,565千円					
		有効性					H31年度当初積算根拠								
		中:適切な成果が得られている					-								
		効率性					理由								
		中:適切な費用対効果が得られている					-								
		総合評価					H31年度の方向性								
		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					-								
		評価					理由								
		有効性					-								
		効率性					-								
		総合評価					-								
		H29環境関連性					-								
		H30環境関連性					-								
		ISO 14001					-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,882千円	3,024千円	1,469千円	0千円
	総人件費	8,270千円	7,700千円	7,713千円	
	総事業コスト	11,152千円	10,724千円	9,182千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境保全課	環境衛生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	22	除草事業に要する経費

事務事業名	01	空き地等の適正管理啓発・指導事業	指標名	雑草繁茂地改善率				指標種別	成果指標	指標の概要	雑草繁茂地改善率			
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
	-		実績	49%	52%	55%	75%	75%	75%			75%		
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度						
	-			指導を徹底し、雑草繁茂問合せに対する改善率を向上させる。				改善目標						
市長公約	-		事業計画	4月中旬～下旬 空き地所有者に対し土地適正管理啓発通知送付 6月～10月 あっせん申込分雑草処理作業実施 通年 市民等から苦情のあった空き地に対して指導				4月中旬～下旬 空き地所有者に対し土地適正管理啓発通知送付 6月～10月 あっせん申込分雑草処理作業実施 通年 市民等から苦情のあった空き地に対して指導						
個別計画	つくば市きれいなまちづくり行動計画			事業計画				事業計画						
根拠法令等	つくば市空き地除草条例		活動実績	・空き地所有者に対する啓発通知送付・・・1,911件 除草受託件数・・・年1回刈希望518件 年2回刈希望425件 ・雑草の繁茂に関する問合せ件数・・・705件 ・雑草繁茂改善率74%				上半期活動実績						
事業分類	A 任意的事業			成果				上半期成果						
執行体制	一部委託		課題	空き地周辺の生活環境が向上した。				-						
事業の目的	所有者等が自ら所有する土地について適正な管理ができない場合、市では所有者の申し出により業者を斡旋し、雑草除去を行うことで、空き地近隣の生活環境を適正に保全する。			-				-						
事業の概要	つくば市空き地除草条例に基づき、雑草の繁茂した空き地の適正管理についての指導、助言を行い、生活環境を保全する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠			
ISO 14001	H29環境関連性	-		有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		H31年度の方向性		理由		
	H30環境関連性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-							
		-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-							
事業実施コスト											H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費(A)											2,882千円	3,024千円	1,469千円	0千円
国庫支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
地方債											0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財											0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源											2,882千円	3,024千円	1,469千円	0千円
人件費(B)											8,270千円	7,700千円	7,713千円	
正職員											従事割合	1.00人	1.00人	1.00人
時間外勤務											356.00時間	235.00時間	240.00時間	
臨時職員等											有	有	有	
事業コスト(A+B)											11,152千円	10,724千円	9,182千円	
H31年度当初積算根拠											-			
H31年度の方向性											-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	7,089千円	6,011千円	5,428千円	0千円
	総人件費	8,418千円	7,864千円	7,612千円	
	総事業コスト	15,507千円	13,875千円	13,040千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境保全課	環境衛生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	23	環境美化推進に要する経費

事務事業名	01	環境美化推進事業			指標名	ボランティア活動者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	ボランティア活動者数											
戦略プラン	II	7	1	住環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度															
	-	-	-	-	実績	9,963人	16,293人	12,891人	11,686人	-																	
総合戦略	III	1	3	快適な居住環境の整備	H29年度				H30年度				その他の指標	-													
	-	-	-	-	改善目標	環境美化に関する意識を高めてもらえるよう、誰もが興味をもって参加できるような事業を検討する。				改善目標	-																
	-	-	-	-																							
市長公約	-				事業計画	きれいなまちづくり実行委員会の開催・・・月1回程度の企画会議を開催。「きれいきれい大作戦」と称し、落書き消しや清掃活動等を年10回開催。自発的な活動に対する支援者目標数延べ13,000人。				事業計画	きれいなまちづくり実行委員会の開催・・・月1回程度の企画会議を開催。「きれいきれい大作戦」と称し、落書き消しや清掃活動等を年12回開催。自発的な活動に対する支援者目標数延べ13,500人。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初								
個別計画	つくば市きれいなまちづくり行動計画														事業費(A)	7,089千円	6,011千円	5,428千円	0千円								
根拠法令等	つくば市きれいなまちづくり条例														国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
事業分類	C 義務的事業				活動実績	きれいなまちづくり実行委員会の開催・・・毎月1回企画会議を開催。市民と協働のごみ拾い活動やサイエンスラボでの啓発活動などを年9回開催。自発的な活動に対する支援者数延べ11,686人。				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
執行体制	一部委託														地方債	0千円	0千円	0千円	0千円								
事業の目的	清潔できれいなまちをつくり、快適な市民生活の確保に寄与するため、施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施するため。														成果	市民参加型の「きれいきれい大作戦」を実施することにより、参加者の環境美化意識の向上を図ることができた。				その他特財	2千円	4千円	4千円	0千円			
事業の概要	環境美化活動の推進・環境美化意識の啓発・自発的な活動に関する支援・市、市民、事業者の相互の連携をしていく。				課題	-				上半期成果	-				一般財源	7,087千円	6,007千円	5,424千円	0千円								
ISO 14001	H29 環境関連性	-													事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	8,418千円	7,864千円	7,612千円	
	H30 環境関連性	-													評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		時間外勤務	412.00時間	300.00時間	200.00時間											
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		臨時職員等	無	無	有											
										H31年度当初積算根拠					-												
										H31年度の方向性					-	理由	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	397,552千円	397,552千円	397,552千円	0千円
	総人件費	733千円	711千円	711千円	
	総事業コスト	398,285千円	398,263千円	398,263千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境保全課	環境衛生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	07	24	水道事業に要する経費

事務事業名	01	上水道整備補助事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度			
	-	-		改善目標	-	-	-	-	-	-	
	-	-		改善目標	-	-	-	-	-	-	
市長公約	-	-	事業計画	一般会計からの補助を行う。				一般会計から出資金と補助金を支出する。			
個別計画	-	-		事業計画				事業計画			
根拠法令等	-	-	活動実績	企業会計の健全な財政運営に寄与するため、上下水道部からの交付申請及び請求により、補助金の交付を行った。				上半期活動実績			
事業分類	E	補助金・負担金事業		成果				上半期成果			
執行体制	職員のみ		上下水道部からの実績報告により、上水道事業の健全な財政運営について補助することができた。				課題				
事業の目的	上水道における企業会計において独立採算制のもと、健全な財産運営を行う必要があるため。		課題				課題				
事業の概要	旧筑南水道企業団が施行した水道整備事業で、当時借り入れた企業債借入れ分相当額分を一般会計から補助する。		事業の進捗状況				事業の進捗状況				
ISO 14001	H29 環境関連性	-	達成	改善目標の進捗状況	-	達成	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠		
	H30 環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている	有効性	-	有効性	-	H31年度の方向性	理由	
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性	-	効率性	-				
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-	総合評価	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境保全課	大気騒音係、水質土壌係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	08	11	公害対策に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,634千円	12,305千円	15,780千円	0千円
	総人件費	30,008千円	22,359千円	22,583千円	
	総事業コスト	40,642千円	34,664千円	38,363千円	

事務事業名	01 公害対策推進事業				指標名	公害苦情処理(解決)率				指標種別	成果指標				指標の概要		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%					
	-	-	-	-	実績	97.1%	95.5%	94.3%	95.6%	-							
総合戦略					H29年度				H30年度				その他の指標				
					改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁防止法に基づき、立入検査等を通じて、特定事業場の法令順守を促進する。 定期的に係内の勉強会を開催し、執務体制の強化を図る。 				改善目標					<ul style="list-style-type: none"> ◇公害防止協定締結率: 58%(89/153) ◇特定事業場立入検査実施件数: 延べ46件 		
市長公約					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 公害法令に基づく届出受理・審査事務、特定事業場立入検査・指導等の実施 法定受託事務である常時監視及び施策に資する一般環境調査の実施 公害紛争処理法に基づく苦情処理(相談、調査、指導、助言)の実施 公害防止に係る「公害防止協定」、「公害防止確認書」、「実験安全委員会」等の運用、調整の実施 				<ul style="list-style-type: none"> 公害法令に基づく届出受理・審査事務、特定事業場立入検査・指導等の実施 法定受託事務である常時監視及び施策に資する一般環境調査の実施 公害紛争処理法に基づく苦情処理(相談、調査、指導、助言)の実施 公害防止に係る「公害防止協定」、「公害防止確認書」、「実験安全委員会」等の運用、調整の実施 							
個別計画						活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 公害法令に基づく届出受理事務、特定事業場立入検査・・・届出等受理: 570件、立入検査: 延べ 46件 法定受託事務である常時監視、本市の政策及び施策に資する一般環境調査・・・3調査。 公害紛争処理法に基づく苦情処理(相談、調査、指導、助言)・・・72件。 公害防止に係る「公害防止協定」、「公害防止確認書」、「実験安全委員会」等の運用、調整・・・134事業場 				<ul style="list-style-type: none"> 公害法令に基づく届出受理事務、特定事業場立入検査・・・届出等受理: 570件、立入検査: 延べ 46件 法定受託事務である常時監視、本市の政策及び施策に資する一般環境調査・・・3調査。 公害紛争処理法に基づく苦情処理(相談、調査、指導、助言)・・・72件。 公害防止に係る「公害防止協定」、「公害防止確認書」、「実験安全委員会」等の運用、調整・・・134事業場 						
根拠法令等	大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、湖沼水質保全特別措置法、土壌汚染対策法、公害紛争処理法等				成果		<ul style="list-style-type: none"> 公害法令の施行及び公害防止組織の形成・推進事業を適切に実施することにより、公害の発生及び市民の健康被害を防止することができた。 また、環境調査結果等を市民に公表することにより、市内環境の現況を周知し、環境問題・環境汚染に対する啓発、意識高揚を図ることができた。 				<ul style="list-style-type: none"> 公害法令の施行及び公害防止組織の形成・推進事業を適切に実施することにより、公害の発生及び市民の健康被害を防止することができた。 また、環境調査結果等を市民に公表することにより、市内環境の現況を周知し、環境問題・環境汚染に対する啓発、意識高揚を図ることができた。 						
事業分類	C 義務的事業					課題											
執行体制	一部委託																
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 公害法令事務・・・市民の健康被害防止及び生活環境の保全を図るため。 各種環境測定・・・基礎資料収集及び実態把握を行い、本市の政策・施策に資するため。 				事業の概要												
	<ul style="list-style-type: none"> 公害法令に基づく届出受理・審査事務、立入検査・指導等を行う。 法定受託事務である常時監視、本市の政策及び施策に資する一般環境調査(地下水調査等) 公害紛争処理法に基づく苦情処理(相談、調査、指導、助言)を行う。※ただし、廃棄物関係を除く。 公害防止に係る「公害防止協定」、「公害防止確認書」、「実験安全委員会」等の運用、調整を行う。 																
ISO 14001	H29 環境関連性				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠				
	H30 環境関連性				評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-			H31年度の方向性	-	理由	-
					評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-						
					評価	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,537千円	2,426千円	3,274千円	0千円
	総人件費	11,294千円	21,368千円	14,295千円	
	総事業コスト	14,831千円	23,794千円	17,569千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境保全課	大気騒音係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	08	12	放射線対策に要する経費

事務事業名	01 放射線対策事業	指標名	空間放射線量率				指標種別	成果指標	指標の概要	市内の空間線量率はバックグラウンドとほぼ同様の値に減少したため目標値の設定はしない	
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
	-	実績	0.23 μ Sv/h	0.23 μ Sv/h	0.23 μ Sv/h	0.23 μ Sv/h	-	-			-
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				
市長公約	-	事業計画	市内の空間放射線量率が自然放射線量率に近く、安定していることから、今後の空間放射線量率の測定回数等について見直しを実施する。				指定解除に向け、除去土壌の処分について調査する。				
個別計画	つくば市除染実施計画		<ul style="list-style-type: none"> ■空間放射線量率調査 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の定地点測定（前年度と同様の回数を予定しているが、フォローアップ調査の実施後、測定回数の見直しを行う。） ・市内の汚染状況調査（年1回）及び調査方法の見直しを行う。 ■学校等給食や一般環境中の放射性物質の検査 ■放射線測定器の市民への貸出し 				<ul style="list-style-type: none"> ■空間放射線量率調査 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の定地点測定 ・フォローアップ調査の実施 ・測定回数の見直しを行う。 ・市内の汚染状況調査（年1回）及び調査方法等の見直しを行う。 ■学校等給食や一般環境中の放射性物質の検査 ■放射線測定器の市民への貸出し ■指定解除に向けて環境省との協議 				
根拠法令等	放射性物質汚染対処特措法	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり、市内の空間放射線量の測定等を実施した。 ・公共施設の定地点測定のフォローアップ調査を実施した。 				<ul style="list-style-type: none"> ・空間放射線量が市内全域で低下し安定していることを確認した。 				
事業分類	C 義務的事业	課題	「汚染状況重点調査地域」の指定解除に向けて検討する必要がある。				-				
執行体制	一部委託	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
事業の目的	市域の空間放射線量の低減化、放射線測定及び広報活動による市民の安全・安心確保のため。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		H31年度当初積算根拠		
事業の概要	主に除染事業、空間放射線量率・食品放射能の測定事業等を行う。	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-				
ISO 14001	H29環境関連性	評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
								H31年度当初積算根拠			
								H31年度の方向性			
								理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	環境保全課	環境衛生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	11	企画調整に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	0千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	72千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	72千円	

事務事業名	01	霞ヶ浦導水事業建設促進協議会事務	指標名	協議会活動数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	協議会活動数	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	5回	5回	5回	5回	5回	5回	5回	5回				
実績	-	-	-	5回	5回	7回	5回	-							
総合戦略	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	改善目標	-				改善目標	-								
市長公約	-				事業計画	協議会活動への参加 ・総会、研修会への出席(事業計画案・予算案の審議等と導水事業概要について) ・中央要望の実施 ・現地研修会への参加				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	霞ヶ浦導水事業建設促進協議会会則					上半期活動実績	-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
根拠法令等	-				活動実績		平成29年度は政策イノベーション部企画経営課において実施				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業分類	E 補助金・負担金事業				成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				課題		-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	霞ヶ浦導水事業の建設促進を図るため。					上半期成果	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業の概要	構成市町村とともに、代表幹事会、総会、研修会、中央要望活動などの協議会活動を行う。					課題	-				一般財源	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		人件費(B)	0千円	0千円	72千円	
	H30 環境関連性	-		評価		-			改善目標の進捗状況	-		正職員	0.00人	0.00人	0.01人
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況		-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
	H30 環境関連性	-		評価		-			改善目標の進捗状況	-		臨時職員等	-	-	-
											事業コスト(A+B)	0千円	0千円	72千円	
											H31年度当初積算根拠	-			
											H31年度の方向性	-	理由	-	